

2030年に向けて／ 第14次中期経営計画／2024年度事業計画

すべては、豊かで可能性の広がる社会の創造のために

2030年に向けて

2030年のありたい姿

社会的ロスがない、便利で豊かな社会の実現に
貢献する企業であり続け、
ビジネス課題・社会課題解決の貢献に比例した
事業成長を目指す

売上高
1,300-1,500億円
CAGR:10-12%

営業利益
150億円
営業利益率:10-12%

ROE
12%以上

R&D費用
全体の3%水準

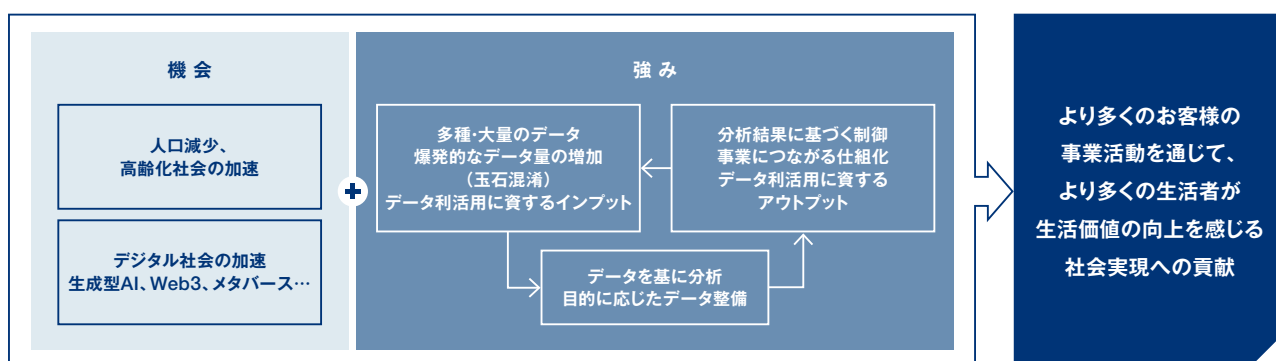
2030年に向けたインテージグループの事業環境と機会

2030年の市場環境は、デジタル化による産業の垣根がなくなり、少子高齢化による社会的な労働力不足、海外市場への更なる事業シフトが想定されます。このような市場環境の変化に対して、データ活用の重要性は飛躍的に高まっていくと想定されます。

現在のビジョン／パーパスに立脚し、市場環境変化と

もに変わっていく2030年における当社グループの社会的役割はより広がっていく、すなわち大きな機会であると考えています。

創業以来60年以上培った、情報を収集し、加工・分析し、情報に価値を与える強みを活かし、より多くの生活者が生活価値向上を感じる社会実現への貢献を目指します。



第14次中期経営計画 (2024年6月期～2026年6月期)

当社グループは3か年ごとの中期経営計画を策定しており、2023年8月に第14次中期経営計画を公表しました。

基本方針

Data+Technology企業としてのNew Portfolioへ

— 新たな価値発揮の創出 —

重点課題

1 グループ戦略

2030年の展望をゴールとしたビジネス価値発揮の拡大

2 テクノロジー戦略

データ活用、DX支援を挑戦し続け、産業の境界線を越える

3 データ戦略

市場が変化しても自社データ価値を高めるデータ戦略の推進

4 共創戦略

新たな価値発揮の創出を支援するグループ共創の推進

非財務目標

Environment



▶ CO₂排出量を46%削減

2030年目標 -2013年比- バリ協定における日本の目標設定を参考にしたもの

▶ 再生エネルギー 利用率100%

2030年目標 バリ協定における日本の目標設定を参考にしたもの

▶ TCFDの対応

気候変動が事業に及ぼす影響を評価・管理

Social



▶ エンゲージメント

ビジョンの実践、成長実感、達成感、心理的安全性、チャレンジ風土など

▶ 提供価値

クライアントの信頼、プロフェッショナル리티の発揮、生産性・付加価値、セキュリティ/コンプライアンス意識など

▶ 多様性

性別構成、一般/幹部職構成、年代別構成、中途採用比率など

Governance



▶ 取締役会の構成の最適化

取締役の果たす役割の明確化による実効性の向上

▶ リスクマネジメントの徹底

▶ コンプライアンスの順守

2024年度事業計画

基本方針

— Synergy & Optimization —

グループシナジーの推進と、コアビジネスの最適化を実現する

事業領域の拡大

グループ経営資源の最適化